

## はじめに

戦後、わが国は人口が増加し、豊富な労働力が経済成長を支えてきた。しかしながら、人口は既に減少に転じ、経済も低成長を余儀なくされている。そのような中、新型コロナウイルス感染症が発生した。

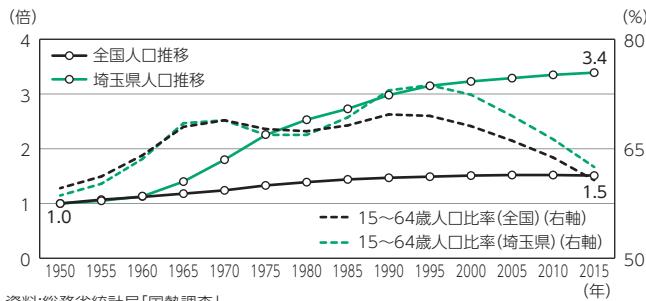
新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、テレワークなど新たな働き方を必要とし、ビジネス手法を根底から変え、我が国や地域経済に多大な影響を与える可能性がある。ポストコロナに向けた対応を、脅威への対応として捉えるのではなく、わが国や地域経済の課題解決に向けた機会として捉える必要がある。本稿では、埼玉県の産業構造の現状を改めて振り返るとともに、ポストコロナに向けた取り組みを行う上で、留意しておきたい点を述べたい。

## 人口・就業者数の推移

わが国の人口は戦後、増加し続けてきた。国勢調査によると、1950年の全国人口は84.1百万人であったが、2010年には128.1百万人と最大となり、2015年にはやや減少して127.1百万人となった。埼玉県の人口は1950年に2.1百万人であったが、2015年には7.3百万人と最大となった。1950年を基準とすると2015年は、全国が1.5、埼玉県は3.4と埼玉県の増加の度合いが突出している。

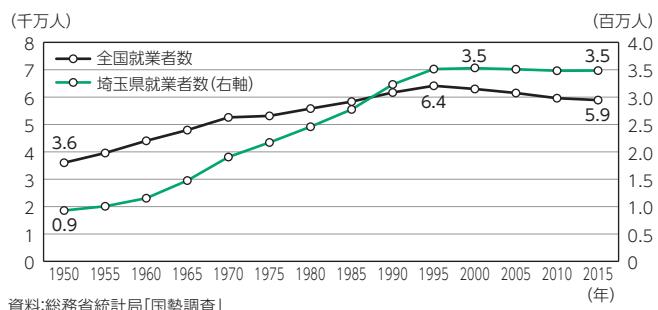
また、埼玉県の15~64歳人口(生産年齢人口)比率についてみると、1980年までは全国とほぼ同様

## ●人口・生産年齢人口比率推移



資料:総務省統計局「国勢調査」  
(注)人口推移は1950年を基準とした場合の各年の倍率を示す

## ●就業者数推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

の推移であったが、1985年以降は埼玉県の比率が数ポイント高い状態が続いている。

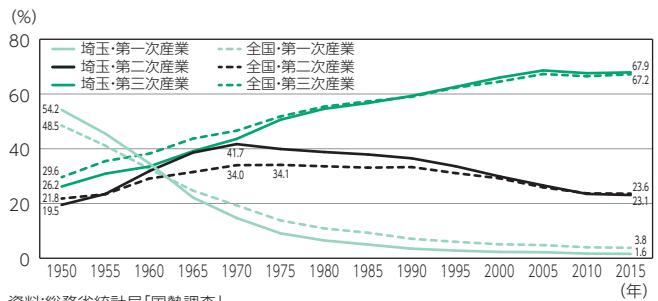
次に就業者数についてみると、全国は1950年に3.6千万人だったが、1995年には6.4千万人と最大となり、その後減少に転じた。埼玉県は1950年に0.9百万人であったが、2000年には3.5百万人と最大となり、以後、ほぼ横ばいとなっている。今後埼玉県は急速に高齢化が進むことから、就業者数の減少が予想され、ポストコロナに向けた取り組みを行う上では、この点も踏まえる必要があろう。

## ●就業者数でみる産業の推移

就業者の産業3区分別割合の推移をみると、全国も埼玉県もほぼ同様の傾向にある。すなわち、第一次産業の占める割合が大きく減少し、第三次産業の占める割合が大きく増加している。第二次産業は1970年にかけて大きく増加し、その後緩やかに減少している。

増加・減少の度合いは全国に比べて埼玉県の方が大きい。1950年においては就業者数に占める第

## ●就業者の産業3区分別構成比の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

(注)産業3区分別以外に「分類不能の産業」があるため、全国・埼玉県ともに合計は100%にならない

一次産業の全国の割合が48.5%であったのに対し、埼玉県は54.2%と全国より高かった。1965年には全国と逆転し、以後、全国より低い状態が続いている。第三次産業については、1950年に全国の割合が29.6%であったのに対し、埼玉県は26.2%と全国より低かった。1990年には全国と逆転し、以後、全国より高い状態が続いている。第二次産業についても、増加・減少の度合いは全国に比べて埼玉県の方が大きい。1950年に全国の割合が21.8%であったのに対し、埼玉県は19.5%と全国より低かったが、1955年には逆転し、1970年には全国34.0%に対し、埼玉県41.7%と8ポイント近くの差がついた。以後、埼玉県の減少度合いが大きく、2015年には同程度の割合となっている。

## 産業別の就業者の状況

足元での埼玉県の就業者の産業別構成比はどうなっているのだろうか。東京圏にある埼玉県は県をまたいだ通勤・通学者が多く、埼玉県内を就業地とするベースでみていく。これは県外勤務の県民を除き、他都県から埼玉県へ通勤している人を含んだものである。分類不能の産業も含めた比率でみると、第一次産業は全国3.8%に対し2.0%、第二次産業は全国23.6%に対し24.3%、第三次産業は全国67.2%

### ●産業別就業者の状況(2015年)

産業	全国		埼玉県		全国との差
	従業者数	比率	従業者数	比率	
第一次産業	2,221,699	3.8	54,931	2.0	▲ 1.8
第二次産業	13,920,834	23.6	669,757	24.3	0.7
うち、製造業	9,557,215	16.2	463,969	16.8	0.6
第三次産業	39,614,567	67.2	1,786,299	64.9	▲ 2.4
うち、運輸業、郵便業	3,044,741	5.2	193,297	7.0	1.9
卸売、小売業	9,001,414	15.3	422,942	15.4	0.1
不動産業、物品販賣業	1,197,560	2.0	60,273	2.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,919,125	3.3	73,592	2.7	▲ 0.6
宿泊業、飲食サービス業	3,249,190	5.5	139,267	5.1	▲ 0.5
医療、福祉	7,023,950	11.9	311,078	11.3	▲ 0.6
分類不能の産業	3,161,936	5.4	242,676	8.8	3.4
合計	58,919,036	100.0	2,753,663	100.0	0.0

資料:総務省統計局「国勢調査」

に対し64.9%となり、全国比、第一次産業が低く、第二次産業が高く、第三次産業が低くなっている。

産業大分類別に就業者構成比の高い業種は、最も高いのが製造業で16.8%、次が卸売、小売業の15.4%、三番目が医療、福祉の11.3%となっている。

全国との差が大きい産業としては、運輸業、郵便業で1.9ポイント、製造業で0.6ポイント、不動産業、物品販賣業で0.2ポイント高く、学術研究、専門・技術サービス業で0.6ポイント、医療、福祉で0.6ポイント、宿泊業、飲食サービス業で0.5ポイント低いのが目立つ。

## 産業別の事業所の状況

埼玉県の産業別の民営事業所の状況をみると、第一次産業は全国0.6%に対し0.2%、第二次産業は全国17.8%に対し21.8%、第三次産業は全国81.6%に対し77.9%となり、全国比、第一次産業と第三次産業が低く、第二次産業が高くなっている。これは、就業者の産業三区分別の傾向と同じである。

産業大分類別にみると、事業所構成比の最も高い産業は卸売、小売業で23.6%、次が宿泊業、飲食サービス業の11.6%、三番目が製造業の11.1%となっている。全国との差が大きい産業としては、製造業で2.6ポイント、建設業で1.5ポイント高く、卸売、小売業で1.7ポイント、宿泊業、飲食サービス業で

## ●産業別民営事業所数の状況(2016年)

(単位:所、%、pt)

産業	全国		埼玉県		全国との差
	事業所数	比率	事業所数	比率	
第一次産業	32,676	0.6	576	0.2	▲ 0.4
第二次産業	949,385	17.8	52,486	21.8	4.0
うち、建設業	492,734	9.2	25,762	10.7	1.5
製造業	454,800	8.5	26,691	11.1	2.6
第三次産業	4,358,722	81.6	187,480	77.9	▲ 3.7
うち、卸売・小売業	1,355,060	25.4	56,851	23.6	▲ 1.7
宿泊業・飲食サービス業	696,396	13.0	27,883	11.6	▲ 1.4
サービス業(他に分類されないもの)	346,616	6.5	13,127	5.5	▲ 1.0
合計	5,340,783	100.0	240,542	100.0	0.0

資料:経済産業省「経済センサス活動調査」

1.4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)で1.0ポイント低いのが目立つ。

## 経済活動別の生産状況(付加価値)

埼玉県の経済活動別生産状況(付加価値)をみると、第一次産業は全国1.2%に対し0.5%、第二次産業は全国26.5%に対し28.0%、第三次産業は全国71.6%に対し70.8%となり、全国比、第一次産業・第三次産業が低く、第二次産業が高くなっている。就業者・事業所の産業三区分別の傾向と同じである。

産業大分類別にみると、生産額構成比の最も高い産業は製造業で22.7%、次が不動産業の16.4%、三番目が卸売・小売業の10.7%となっている。全国との差が大きい産業としては、不動産業で5.1ポイント、製造業で1.9ポイント、保健衛生・社会事業で1.4ポイント高く、卸売・小売業で3.2ポイント、情報通信業で2.4ポイント、専門・科学技術、業務支援サービス業で1.0ポイント低いのが目立つ。

## ●経済活動別生産状況(2017年)

(単位:全国:兆円、埼玉県:億円、%、pt)

産業	全国		埼玉県		全国との差
	生産額	比率	生産額	比率	
第一次産業	6.6	1.2	1,111.2	0.5	▲ 0.7
第二次産業	144.9	26.5	65,664.1	28.0	1.5
うち、製造業	113.5	20.8	53,107.1	22.7	1.9
第三次産業	390.8	71.6	165,809.8	70.8	▲ 0.8
うち、情報通信業	26.6	4.9	5,697.4	2.4	▲ 2.4
卸売・小売業	75.9	13.9	25,071.3	10.7	▲ 3.2
不動産業	61.8	11.3	38,432.2	16.4	5.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	40.2	7.4	14,901.1	6.4	▲ 1.0
保健衛生・社会事業	38.1	7.0	19,641.8	8.4	1.4
税・関税・調整等	3.5	0.6	1,725.4	0.7	0.1
合計	545.9	100.0	234,310.5	100.0	0.0

資料:内閣府「国民経済計算」、埼玉県「県民経済計算」

全国は曆年ベース、埼玉県は年度ベース

## 産業別の労働生産性の状況と今後

最後に、付加価値を生み出す効率性の指標として、産業別の労働生産性をみる。近年、日本の労働生産性が他先進諸国との比較において低いことがしきりに言われている。労働生産性は付加価値額を労働投入量により割ることで算出されるが、ここでは労働投入量を就業者数として考える。労働生産性を高めるためには、計算式の定義上、分子である付加価値額を高めるか、分母である就業者数を低下させる必要がある。付加価値額を高めるためには、既存製商品・サービスの付加価値を高めて販売価格を引き上げたり、付加価値の高い新製商品・サービスの開発が不可欠である。就業者数を減少させるためには、新たな生産方法・販売方法や管理方法の開発・導入などが必要である。それがないままの単純な分

## ●埼玉県主要産業の労働生産性の状況(2016年)

(単位:万円、○数字は全国順位)

産業分類	卸売、小売業		宿泊業、飲食サービス業		製造業		医療、福祉		全産業(公務を除く)	
	県内事業所数構成比1位		県内事業所数構成比2位		県内事業所数構成比3位		—		—	
	県内就業者数構成比2位		—		県内就業者数構成比1位		県内就業者数構成比3位		—	
全国	—	540	—	215	—	660	—	318	—	536
1位	東京都	794	東京都	258	山梨県	861	福井県	436	東京都	740
2位	宮城県	629	富山県	255	愛知県	822	栃木県	432	愛知県	603
3位	大阪府	623	石川県	236	山口県	815	静岡県	425	大阪府	585
4位	愛知県	577	長野県	234	東京都	768	茨城県	422	神奈川県	550
5位	群馬県	538	千葉県	230	滋賀県	744	愛知県	410	宮城県	535
		静岡県	230							
(東京圏の状況)										
埼玉県	(14)	484	(30)	196	(24)	605	(24)	388	(22)	482
千葉県	(10)	495	(5)	230	(16)	661	(17)	392	(16)	498
東京都	(1)	794	(1)	258	(4)	768	(47)	▲ 280	(1)	740
神奈川県	(7)	503	(14)	213	(10)	712	(43)	365	(4)	550

資料:経済産業省「経済センサス活動調査」

母の低下では、労働生産性の向上に限界がある。付加価値額が増加すると、人件費も増加させやすい。

これまで、就業者数、事業所数、生産状況(付加価値額)をみてきたが、ここでは埼玉県における事業所数構成比・就業者数構成比1位～3位産業の労働生産性をみていく。いずれの基準にも入っている卸売、小売業、製造業のほか、事業所数構成比で2位の宿泊業、飲食サービス業、就業者数構成比で3位の医療、福祉が該当する。

事業所数構成比が県内で23.6%と最も高い卸売、小売業は、生産状況では10.7%の構成比に留まり、労働生産性が全国540万円に対して484万円と下回り、全国順位も14位となる。事業所数構成比が県内で11.6%と次に高い宿泊業、飲食サービス業は、労働生産性が全国215万円に対して196万円、全国順位も30位と低い。事業所数構成比が県内で11.1%と三番目に高い製造業は、生産状況では22.7%の構成比に上昇するが、労働生産性は全国660万円に対して605万円、全国順位も24位と高くはない。就業者数構成比で3位の医療、福祉は、労働生産性が全国318万円に対して388万円と全国を上回るもの、全国順位は24位と高くはない。

このように事業所数や就業者数の構成比の高い県内の主要産業の労働生産性は、医療、福祉を除いて全国を下回り、東京圏の他都県との比較において

ても低い水準にある。県内産業の持続的な発展のためには改善が必要である。

埼玉県も課題を認識し、「埼玉県5か年計画」において「施策31 新たな産業の育成と企業誘致の推進」、「施策32 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」、「施策33 商業・サービス産業の育成」、「施策34 産業人材の確保・育成」などを掲げ、県内企業の生産性向上や生産性向上に向けた従業員の育成などに取り組んでいる。

ポストコロナでは、働き方やビジネス手法の抜本的な変革が求められ、我が国や地域経済に多大な影響を与える可能性がある。ポストコロナに向けた対応を、脅威への対応として捉えるのではなく、我が国や地域経済の課題解決に向けた機会として捉え、県内企業の生産性向上に向けた取り組みを、官民連携して従来にも増して推進していくことが必要と考える。

生産性向上に向けた取り組みはビッグデータやAIなどICTの活用により進むものと考えられる。

2015年の国勢調査によると、埼玉県民の情報通信業の就業者は約14万人であったが、県内での就業者は約2.5万人であり、10万人以上の情報通信業従事者が県外に通勤しているものと考えられる。県内企業の生産性向上を進めるために、県内居住の情報通信業従事者のサポートを活用してはどうだろうか。

(太田富雄)